

離島の社会動態による類型化と移住実態に関する研究 -長崎県五島市福江島におけるケーススタディを通して-

林健太*・安武敦子**

Research on typology and migration realities based on social dynamics of remote islands.

-Through a case study in Fukue Island, Goto City, Nagasaki Prefecture-
by

Kenta HAYASHI* and Atsuko YASUTAKE**

The purpose of this research is to categorize the social dynamics in various islands with different backgrounds, extract islands with increasing social dynamics, and examine the factors behind this increase. Additionally, through interviews with migrants living on these islands, the study aims to verify the effectiveness of specific initiatives. First, the research focuses on the social dynamics of 304 inhabited islands nationwide using the Island Statistics Yearbook. Based on this data, regions with increasing social dynamics are selected. As a result, the study targets the islands of Toshima and Nijima in Tokyo, Kuroshima in Kagoshima Prefecture, Hatoma Island, Hateruma Island, Miyako Island, and Ishigaki Island in Okinawa Prefecture. Furthermore, a correlation analysis is conducted to compare the social dynamics and various data of the seven target islands, aiming to identify which initiatives are contributing to population decline mitigation. The correlation analysis suggests that the development of tourism, transportation, student migration, and migration support are related factors. These hypotheses are then verified through interviews with migrants. The survey conducted on Fukue Island in Nagasaki Prefecture revealed that these factors influence the decision-making process of migration and the choice of destination. Moving forward, similar surveys will be conducted on the seven selected islands to examine which initiatives contribute to population decline mitigation.

Key words: Remote island, Immigrant, I-turn, Population decline, Aging

1. はじめに

1.1 研究背景と目的

日本の離島地域では人口の減少が急速に進んでおり、2005-2010年の全国平均が0.2%増加している一方で、離島地域では9.1%減少し、さらに長期間において離島地域は1995-2010年で50%以上減少している。特に若者世代の流出が著しく、離島内では高齢者比率が1990-2010年の間で19.4%から35.3%へ上昇し、2017年の高齢者比率は全国平均が20%である一方で、離島を含む過疎地

域では30%と大きな差が見られた。その結果、公共サービスの低下や島民間の相互扶助機能の低下につながり、残された島民の生活が危ぶまれている。一方、離島は排他的経済水域等の保全や多様な文化の継承、自然環境の保全等の重要な役割を担っているため、1953年には離島の生活環境の後進性の排除や島民生活の向上を目的とした離島振興法^{注1)}、2017年には国の領海、排他的経済水域等の保全等の機能を維持するため、保存等に寄与することを目的とした有人国境離島特別措置法^{注2)}が制定された。これにより各地域で医療、介護、教育、交

令和5年12月18日受理

* 工学研究科 (Graduate School of Engineering)

** システム科学部門 (Division of System Science)

流・物流,農林水産業,観光,雇用手支援といった観点での取組みが行われている。本研究では,様々な背景を持った離島において社会動態^{注3)}から類型化を行い,社会動態が増加している離島を抽出し,その要因を明らかにする。また,その要因について,実際に離島で暮らす移住者のインタビュー調査を検証し,今後移住者増加を目指すうえで,効果的な取り組みの事例を明らかにすることを目的としている。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

離島の人口減少抑制のための取り組みに関して,安部氏^{注1)}は香川県高松市男木島に着目し,移住者の増加によって人口減少を抑制し,コミュニティ存続の可能性を高めていくための課題について提起することを目的とし,空き家の管理と移住者の受け入れ態勢の向上が必要であるという結論に至った。西村氏^{注2)}は広島県尾道市に着目し,移住者の移住先選定理由や移住の要因を明らかにした。尾道市は観光地としてだけでなく,多様な業態での自営を始めやすい環境として評価されていることが分かった。このように,特定の地域の特徴と移住者増加に向けた課題について考慮している論文は見られるが,マクロな視点から島を比較・考察を行っている研究はほとんど見られない。本研究では,社会動態が増加傾向にある離島において,各島の社会動態増加の要因を調査し,人口減少の抑制のための取組みの現状とともに明らかにする。また,移住者に注目し,インタビュー調査から異なる視点で要因の考察についての検証を行うことで,離島でどのような取り組みを行うことが効果的であるかを検討する。

1.3 研究方法

離島統計年報^{注3)}の日本全国の有人離島304島(2019年4月1日現在)の社会動態に着目し,社会動態^{注3)}が増加している地域を選定する。その後,離島統計年報に記載されている各島の観光客数の推移,宿泊能力,高等学校の数,生徒数,医療施設数を明らかにし,既往研究や行政資料,HPから,各島における移住者への支援,離島留学の取り組みを把握する。さらに,対象地として選定された7島の社会動態が増加した要因を明らかにするため,社会動態と各項目の相関係数を算出し,社会動態と各項目のグラフを比較することで,どのような取組みが人口減少の抑制に起因するかを考察する。

その後,考察した内容をもとに観光業や行政による移住支援,交通といった観点から,離島の住民8人に2023年9月頃長崎県五島市福江島にてインタビュー調査を行い,マクロに考察した内容の検証を行う。

2. 対象地の選定方法

本研究では離島統計年報を用いて,2019年までの直近3年間で社会動態が増加傾向にある島を抽出する。結果,2019年時点での日本の有人離島304島のうち41島(13.5%)が該当した。次に,社会動態のうち転入数のみに着目し,2016-2019年の3年連続で転入数が10を下回る島は除外し,25島に絞った。さらに,抽出した25島(8.2%)を2001年から2019年の期間で社会動態の累計の推移をグラフで表し,近似直線の傾き(A)をもとに,(I)0<A,(II)-10<A<0,(III)-100<A<-10,(IV)A<-100の4つのグループに分類した。(I)は1島,(II)(III)は10島,(IV)は4島が該当し,グループ(IV)は傾き(A)の値が小さく,大幅な減少傾向が見られるので除外した(Table 1)。3つのグループから近年の社会動態が上向きな7島を選定した。グループ(I)より沖縄県石垣島(Fig. 1),グループ(II)より東京都利島(Fig. 2),鹿児島県黒島(Fig. 3),東京都新島(Fig. 4),沖縄県鳩間島(Fig. 5),沖縄県波照間島(Fig. 6),グループ(III)より沖縄県宮古島(Fig. 7)を対象地とした。

3. 対象地の概要

3.1. 沖縄県石垣島の概要

石垣島は沖縄本島より南西410kmに位置する1次離島であり,北部は山々に囲まれ,南部は隆起サンゴ礁の平地が多く,人口が集中している。石垣島は沖縄県石垣市に属し,人口48702人(2019年),面積222.5km²,人口密度218.9人/km²,高齢化率19.1%(2018年)である。

Table 1 分類までの過程

		総人口	転入数			分類
		2019年	2016-2017	2017-2018	2018-2019	
沖縄県	石垣島	48,702	3,091	3,280	3,465	I
島根県	中ノ島	2,222	123	142	142	
東京都	新島	2,174	99	116	115	II
沖縄県	波照間島	509	43	45	55	
熊本県	牧島	321	10	6	15	
東京都	利島	309	26	43	41	
鹿児島県	黒島	166	18	30	30	
愛媛県	魚島	145	5	7	13	
鹿児島県	口永良部島	102	14	16	21	
岡山県	大多府島	83	21	22	19	
沖縄県	鳩間島	50	12	11	22	
沖縄県	宮古島	48,658	2,366	2,507	3,486	
鹿児島県	沖永良部島	12,425	743	770	697	
沖縄県	久米島	7,706	428	446	438	
東京都	八丈島	7,277	379	361	380	
鹿児島県	与論島	5,203	278	254	245	
沖縄県	伊良部島	5,064	144	114	178	
三重県	答志島	2,035	40	46	52	
東京都	神津島	1,874	106	108	99	
広島県	佐木島	686	13	17	28	
愛媛県	日振島	308	2	14	12	
鹿児島県	奄美大島	59,407	3,136	3,070	3,872	IV
長崎県	福江島	33,819	2,318	1,147	2413	
長崎県	壱岐島	26,218	1,113	732	802	
長崎県	中通島	17,443	527	596	530	

3.2. 東京都利島の概要

利島は東京都庁より南に 144km に位置する一次離島であり、富士火山帯に属する火山島であり、海岸は断壁が続いている。利島は東京都利島村に属し、人口 309 人(2019 年)、面積 4.12 km²、人口密度 75 人/km²、高齢化率 23.1%(2018 年)である。

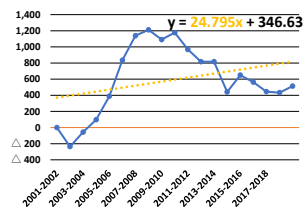


Fig. 1 石垣島

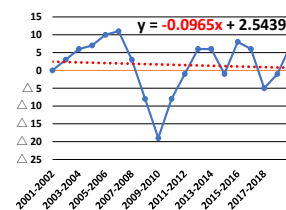


Fig. 2 利島

3.3. 鹿児島県黒島の概要

黒島は鹿児島市内より南西 100km に位置する 2 次離島である。黒島は鹿児島県鹿児島郡三島村に属し、三島村は竹島、硫黄、黒島で構成される。人口 166 人(2019 年)、面積 15.37 km²、人口密度 10.8 人/km²、高齢化率 33.2%(2018 年)である。

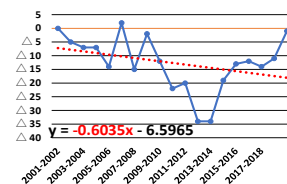


Fig. 3 黒島

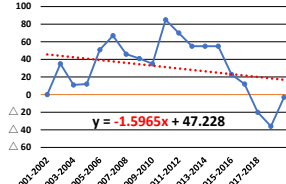


Fig. 4 新島

3.4. 東京都新島の概要

新島は東京都庁より南に 160km に位置する一次離島であり、北側の宮塚山と南側の向山の 2 つの火山が接合した島である。新島は東京都新島村に属し、新島村は式根島との 2 島で構成されている。人口 2174 人(2019 年)、面積 27.54 km²、人口密度 78.94 人/km²、高齢化率 36.2%(2018 年)である。

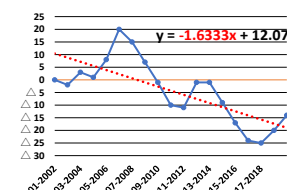


Fig. 5 鳩間島

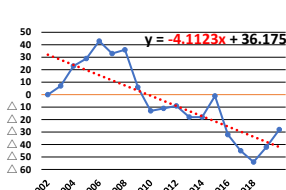


Fig. 6 波照間島

3.5. 沖縄県鳩間島の概要

鳩間島は本島より北 5.4km に位置する 2 次離島であり、地形はほぼ円形で、北部には農地、南側には集落がある。鳩間島は沖縄県八重山郡竹富町に属し、竹富町は八重山列島のうち、西表島、竹富島、小浜島、黒島、波照間島、鳩間島、新城島、由布島で構成される。人口 50 人(2019 年)、面積 0.96 km²、人口密度 52.08 人/km²、高齢化率 28.3%(2018 年)である。

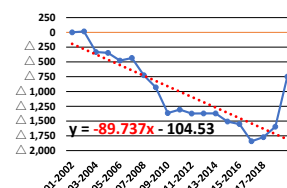


Fig. 7 宮古島

3.6. 沖縄県波照間島の概要

波照間島は沖縄本島より南西 400km に位置する 2 次離島であり、中央には標高 60m に達する起伏が存在する日本最南端の有人離島である。沖縄県八重山郡竹富町に属し、人口 509 人(2019 年)、面積 12.7 km²、人口密度 40.1 人/km²、高齢化率 26.6%(2018 年)である。

3.7. 沖縄県宮古島の概要

宮古島は沖縄本島より南西 303km に位置する 1 次離島であり、地形は石灰岩からなる台地の島であり、島の東側が急斜面、西側が緩斜面となっている。宮古島は沖縄県宮古島市に属し、人口 48658 人(2019 年)、面積 204.5 km²、人口密度 237.9 人/km²、高齢化率 23%(2018 年)である。

Fig. 1~7 2002-2019 年における各島の社会動態の累計

4. 社会動態増加の要因の考察

4.1. 各指標との相関関係の分析

各島の社会動態と各種項目の相関係数を算出し、0.5 以上をやや相関がある、0.8 以上を相関があるとする。社会動態は転入数、転出数、2002 年を基準とした各年の社会動態の和である数値を社会動態(累計)として比較対象とする(Table 2)。

4.2. 各島の取り組みと要因の考察

社会動態と関連性が見られる項目の推移や各島の取り組みをもとに考察する(Table 3)

石垣島は 2002-2009 年で社会動態が増加傾向にあり、それ以降マイナスに転じる年も多く見られるが、近年再びプラスに転じている(Fig. 1)。転出数は増加傾向にあり、島内の小・中・高校の生徒数と相関があるため、生徒の転出が見られる(Table 3)。また、高校の生徒数は

Table 2 社会動態と各項目の相関関係

項目	石垣島		利島		黒島		新島		鳩間島		波照間島		宮古島		
	人口(2019年)	48702人	309人	166人	2174人	50人	509人	48658人							
離島種別	1次離島	1次離島	2次離島	1次離島	2次離島	2次離島	1次離島	1次離島	2次離島	2次離島	1次離島	1次離島	1次離島	1次離島	
相関関係	転入数	転出数	社会動態(累計)	転入数	転出数	社会動態(累計)	転入数	転出数	社会動態(累計)	転入数	転出数	社会動態(累計)	転入数	転出数	社会動態(累計)
世帯数		○			○	△	△				○				△
生徒数(高校)		△													○
生徒数(小・中・高)		△		○											○
学校数(高校)			△				○	○							○
学校数(小・中・高)			△												○
観光客数	○	○				○			△						△
宿泊能力(ホテル・旅館)	○	○				○			△		△	△	△	△	△
年間宿泊数			△			○	○								
船						△									
就航率															
乗降人員数	○	○			○	○									
飛行機									△						
乗降人員数															
医療施設	△	△													△
医療従事者	○	○													

<相関係数>
 0.5~ ○
 0.8~ ◎
 -0.5~ △
 -0.8~ ▲

20年間で500人以上減少しており、中学校卒業後の転出が増加していることが予想される。実際に、子供医療費の助成や小学校給食費の一部の助成といった子育て支援が行われている^{文4)}。また、2013年以降、転入数は増加し、観光客数、宿泊能力、乗降人員数も増加傾向にある。これは、2013年の新石垣空港の開港に伴う観光業の発展が影響していると考えられる。その他の移住支援として、空き家バンク制度の取り組みや専門性を有する人材への移住支援として保育士を対象の島外保育士誘致支援事業、一般社団法人ゆんたくガーデンによる行政と連携して行う移住体験ツアーなども要因の一つとして考えられる。

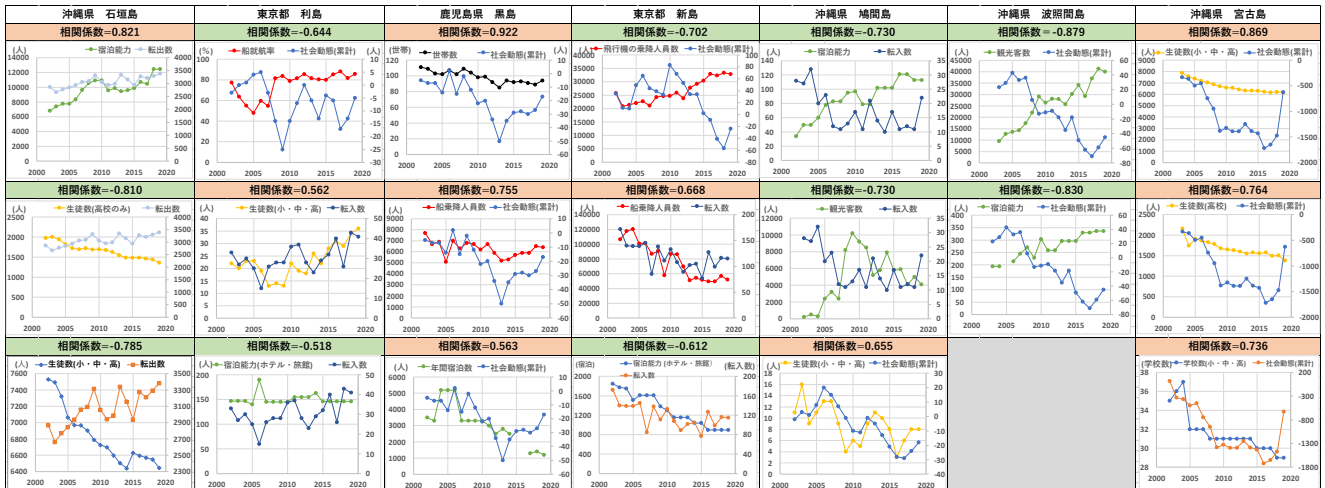
利島は2010年以降社会動態がプラスに転じている年が多い(Fig. 2)。社会動態は船の就航率との相関が最も強く、2008年に船の就航率が80%に上昇後、2006年から2009年にかけて社会動態に大幅な増加が見られる。また、転入数が増加し、島内の小・中学校の生徒数とやや相関が見られ(Table 3)、転出数は増減を繰り返す、2016年以降減少傾向にある。すなわち、子どものいる世帯の転入や在住している若年世帯の転出抑制が考

えられる。実際に、2022年より始まった国の離島就学支援制度の活用や学童保育の利用無料化、放課後の子供教室の新設、出産に対する補助など子育て支援が充実しており、近年はIターン者が大幅に増し、2015年時点で人口の7割を占める^{文5)}。Iターン者は椿産業に従事している人が多く、伝統産業としているが、農家の高齢化や後継者不足が進んでいる。今後はIターン者と椿産業との連携に取り組むことも有効と考えられる。

黒島は2013年より社会動態がマイナスからプラスに転じている(Fig. 3)。社会動態(累計)は世帯数と相関、船の乗降人員数、年間宿泊数とやや相関が見られる(Table 3)。船の乗降人員数は2013年以降増加しており、同時に社会動態も増加傾向が見られるため、関係があると考えられる。また、転入数が増加しており、これは黒島の属する三島村が2016年から始まった三島村定住推進対策事業をもとに移住者の定住奨励を重点策に置き、定住促進対策貸付基金制度や雇用支援などの移住者への支援環境の充実に要因と考えられる^{文6)}。また、三島村ではしおかぜ留学と呼ばれる島外からの留学制度にも取り組んでいる。

新島は社会動態がマイナスに転じている年が多い(Fig. 4)。転入数が減少傾向にあり、飛行機や船の乗降人員数、宿泊能力とやや相関が見られる(Table 3)。これは観光業の衰退が転入に影響を与えていることを示す。一方で、近年転出数は減少傾向にあり、2018-2019年で転出数が大幅に減少したため社会動態がプラスに転じた。妊婦検診の交通費補助や介護人材確保のために外国人材活用、2016年に始まった移住者への空き家を活用した定住化に向けた支援策の充実が一因と考えられる。教育面では島外受け入れ事業と呼ばれる島外からの生徒受け入れを2016年より推進している。今後、転入数増加のため、新島の自然を活用した滞在交流型観

Table 3 各島の社会動態と指標の比較



光を重点的に推進する必要があると提言している⁷⁾。

鳩間島は2006年以降、社会動態が減少しているが、直近はプラスに転じている(Fig. 5)。小・中学校の生徒数はやや相関があり、全体的に減少している一方で2016年以降増加傾向にある(Table 3)。これは、2018年から始まった海浜留学によって島外からの離島留学を受け入れ、2019年には鳩間島留学支援多目的施設つばさ寮を開所したように離島留学の生徒をサポートする環境を整えたことが要因と考えられる。また、鳩間島は観光客数、宿泊能力が大幅に増加しており、2005年のテレビドラマ「瑠璃の島」の撮影地として有名となったことが影響していると考えられる⁸⁾。しかし、転入数に変化は見られず、近年で社会動態がプラスに転じた要因を明らかにできなかった。

波照間島は2006年以降、社会動態が減少しているが、直近2年間でプラスに転じている(Fig. 6)。観光客数、宿泊能力が大幅に増加しており、2009年の八重山離島めぐりブームによる影響であると考えられる(Table 3)。しかし、転入数に変化は見られず、近年で社会動態がプラスに転じた要因を明らかにできなかった。波照間島では相関が見られる項目がほとんどなく、島内での支援策も行われていない。

宮古島は社会動態が減少傾向であったが、2016-2019年でプラスに転じている(Fig. 7)。しかし、島内の高校の生徒数と小・中・高校の生徒数もまた減少しており、長期的に学生の転出が見られるため、近年は給食費半額助成や出産祝いなどの支援によって若年層の転出の抑制を図っている⁹⁾(Table 3)。また、2016年以降転入数が大幅に増加しており、宿泊能力や観光客数が増加傾向にある。これは、2015年の伊良部大橋の開通による観光業の発展、海外からのクルーズ船の増加が影響していると考えられる。また、観光客急増に伴い、ホテルやアパートの建設需要が高まることによる人材不足が労働者の移住を促進しているとも考えられる。

各島の考察より、石垣島や宮古島は人口規模が大きく、観光客数や宿泊能力の増加による観光業の発展が見られた。これらは大規模な建設事業が影響していると考えられる。鳩間島と波照間島は一時的な観光業の発展が見られるが、転入数に変化がなく、社会動態に影響を与えているとは言えない。また、黒島や利島は長期にわたる転入数の増加が見られ、充実した移住支援策の影響であると考えられる。船の乗降人員数、就航率が社会動態(累計)に関連性のある島が多く、安定した交通手段の確保や島に訪れる人数がプラスの影響を与えることが明らかとなった。また、利島、宮古島、石垣島、鳩間

Table 4 各島の社会動態に関係性がある

		相関がある項目	相関係数	関係性がある・必要とされる項目
石垣島	転入数	増加	観光客数	0.511 大規模建設による観光業の発展
利島	転入数	増加	生徒数(小・中・高)	0.562 支援環境の充実・生徒の転出入
黒島	社会動態(累計)	増加	船乗降人員数	0.755 支援環境の充実・安定した乗客の確保
新島	転入数	減少	宿泊能力・船乗降人員数	0.612 観光業の発展
	転出数	減少	世帯数	-0.666 支援環境の充実
鳩間島	社会動態(累計)	減少	生徒数(小・中・高)	0.655 生徒の転出入
	社会動態(累計)	減少	宿泊能力	-0.666 支援環境の充実
波照間島	社会動態(累計)	減少	観光客数	-0.879 支援環境の充実
宮古島	社会動態(累計)	増加	宿泊能力	-0.558 大規模建設による観光業の発展

Table 5 インタビュー調査概要

概要	インタビュー調査日程	2023.9.4~9.6
	対象人数	8人
	男女比	男性2人：女性6人
質問内容	①プロフィール(年齢、転入時期、出身地、住まいの地区)	
	②移住属性(U・I・Jターン)	
	③現在の職業(前職業)	
	④移住を考えたきっかけ、移住目的	
	⑤福江島を選んだ理由	
	⑥交通手段(島外に出る頻度、どこに何の目的、利用手段)	
	⑦行政支援(移住時に利用したのか、支援内容、移住時に最も相談した人)	
	⑧今後も福江島で暮らし続けたいか	
回答者概要	回答者平均年齢	38.25歳
	転入時の平均年齢	33歳
	転入時の未婚率	62.50%

島のように島内の生徒数の増減と社会動態が同じ変化を示した島が見られ、生徒の変化が影響していると言える(Table 4)。

5. 福江島におけるインタビュー調査による実証

5.1. インタビュー調査の概要

4章の考察より社会動態に関係性がある項目として、観光業の発展、交通の確保、生徒の転入、移住支援があげられる。マクロな視点から明らかにした上記の項目を中心に、移住者へのインタビュー調査から関連性の検証を行う(Table 5)。

5.2. 対象地の選定と概要

対象地を選定する上で移住者に着目する。転入者数が近年急激に増加しているのが沖縄県石垣島、宮古島、鹿児島県奄美大島、長崎県福江島である(Table 1)。本稿は福江島の移住者を対象とする。

長崎県福江島は長崎県五島市に属し、面積は326.34 km²、人口は31,945人である。表4より福江島は2014年から2015年にかけて転入数が大幅に増加し、これまで転出超過であった人口動態が今後転入超過に転じる可能性がある。五島市では移住・定住に対する支援が充実しており、空き家バンク制度や引っ越しに関連する助成金、就職・企業に関する補助金などがあり、またオンライン移住相談も行っている¹⁰⁾。

5.3. 対象者の概要とインタビュー調査結果

インタビュー調査の結果は以下のように整理した (Table 7)。移住者の属性としてIターン者(黄色)が多く、また出身地は主に関東出身が多く、その他は東北出身である。実際に、五島市の令和4年度の統計^{文3)}においても、移住者の前居住地は関東が九州に次いで2番目に多く、22%の割合を占めている。対象者の移住を考え始めたきっかけや福江島を選んだ理由を内的要因と外的要因として分類する。また、移住を決定するまでには移住を考える段階(これを段階①とする)と移住先を決

める段階(これを段階②とする)の過程があり、要因と共に対象者の移住を決めるまでの流れを整理する (Table 8)。

5.4. 対象者の類型分けと考察

対象者の中でもIターン者に注目する (Table 8)。段階①(移住を考え始める段階)と段階②(移住先を決める段階)で内的要因と外的要因のどちらが影響しているかで4つのタイプに分ける。段階①が内的要因で段階②が外的要因である場合をパターンI、段階①②が共に外的要因である場合をパターンII、段階①②が共

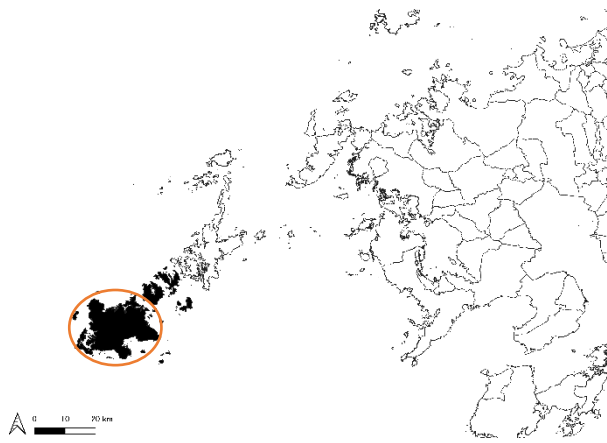


Fig. 8 対象地(福江島)

Table 6 福江島の社会動態の推移

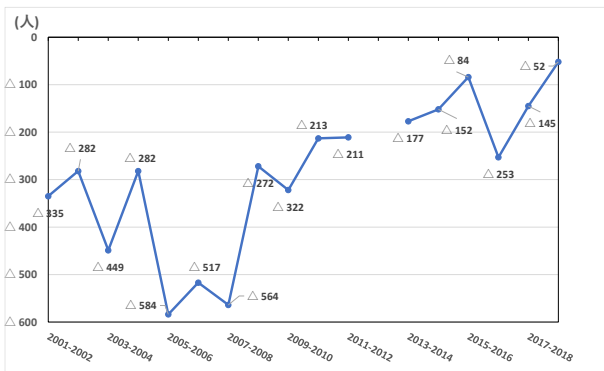
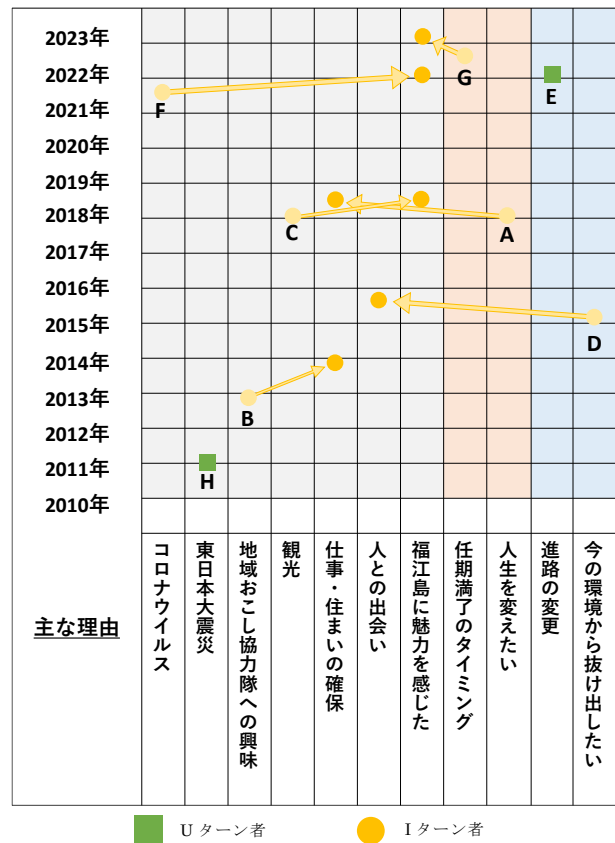


Table 7 インタビュー対象者の概要

対象者	性別	年齢	転入時年齢	転入時期	滞在年数	転入時の世帯構成	世帯構成	出身地	属性	現在の職業	働き方	移住前の職業
A	女	32歳	27歳	2018年	5年	単身	夫婦	東京	Iターン	市役所職員+Webデザイナー(副業)	会計年度任用職員+副業	百貨店の広報
B	女	—(30代)	—(20代)	2014年	9年	家族	3人家族	神奈川県	Iターン	ホテル職員+民泊、民宿の運営者	正社員+副業	—
C	男	41歳	36歳	2018年	5年	単身	—	茨城	Iターン	ドローンの運用	テレワーク	マーケットリサーチ(副業でドローン)
D	男	39歳	31歳	2015年	8年	家族	3人家族	東京	Iターン	ホテルのオーナー(経営者)	テレワーク	アパレル店員
E	女	24歳	23歳	2022年	1年	単身	単身	福江島	Uターン	ホテル職員	正社員	ホテルのバイト
F	女	32歳	31歳	2022年	1年	単身	単身	岩手	Iターン	市役所職員	正社員	市役所
G	女	38歳	38歳	2023年	0.5年	単身	単身	岩手	Iターン	応援ナース	期間付き正社員	看護師
H	女	—(60代)	—(50代)	2011年	12年	家族	4人家族	福江島	Uターン	カフェの運営者	正社員	ハウスメーカー

対象者	移住を考え始めた時期ときっかけ	福江島を選んだ理由
A	2018年当時27歳の時に人生を変えたいという思いから地方移住を検討	友達が長崎に在住。五島の世界遺産登録に興味
B	夫が地域おこし協力隊に興味があり募集を待っていた	夫の両親が夫が学生の時に福江島に移住
C	福江島に遊びに行ったのがきっかけ	祖父母が福江島に在住。海などの自然やコンパクトな街に魅力を感じた
D	今の環境を抜け出したい	恩人との出会い。3か月滞在し、恩人の後押しがあった
E	大学卒業後県立大学院進学予定であったが急遽やめて福江島に戻ることを決断	—
F	コロナを経て今後自分がしたいことを模索	観光で3回訪れた経験があった
G	前の病院に借りている奨学金の返済が終わり、働く義務の年数5年を終えたから	福江島に以前から興味があった
H	子育てのため大阪に家族で住んでいたが、3.11を経験しこのまま大阪で暮らすことはできないと感じたから	—

Table 8 移住決定までの流れと要因



主な理由

Uターン者

Iターン者

Table 9 対象者の類型

段階①(移住を検討)→段階②(移住先を決定)	対象者
パターンⅠ(内的要因→外的要因)	A D G
パターンⅡ(外的要因→外的要因)	B C F
パターンⅢ(内的要因→内的要因)	なし
パターンⅣ(外的要因→内的要因)	なし

に内的要因である場合をパターンⅢ,段階①が外的要因で段階②が内的要因である場合をパターンⅣとする(Table 9)。パターンⅠには対象者 A・D・G,パターンⅡには対象者 B・C・F が分類される。パターンⅢとパターンⅣには対象者は分類されず,決定において外的要因による点が共通している。

対象者全体の特徴として移住を考え始めてから移住先を決めるまでの期間が早い傾向がある。対象者 B のように地域協力隊の募集を待つため 1 年間の期間が必要であったが,その他の対象者は半年以内に移住を決定しており,この理由としては対象者 A・B のように仕事や住まいがすぐに決まっていることが関係していると考えられる。また,交通アクセスに関して,福江島からは長崎と福岡に船での移動が可能であり,対象者の回答で福岡や長崎に観光や買い物をする人が多いことも分かった。

次に分類されたパターンごとの特徴として,パターンⅠの対象者は当時の生活環境を変えるために移住を検討し,A はキリシタン関連遺産の世界遺産登録による認知,B は旅行によって来訪した。両者ともに島民によって仕事と住まいを提供してもらい,島民によるサポートが移住を促進させたと考えられる。一方で,パターンⅡの対象者は移住を考え始める段階で福江島について認知していることが明らかとなった。B は夫の両親が福江島に移住した経験があったり,C は祖父母が福江島に在住していたり,F は五島を原作にした漫画きっかけに 3 回観光で訪れていたりと,共通点が見られた。彼らは福江島について昔から認知しており,現地住民からの情報や実際に訪れた経験から福江島に魅力を感じて移住を決断したと考えられる。また,今後も福江島で暮らし続けたいかという質問の回答に関しても,パターンごとに特徴が見られた。パターンⅠの対象者で A と D は暮らし続けたいという回答だった。これは両者ともに環境を変えたいという理由で移住を決断し,現在の環境に満足しているからだと考えられる。一方で,パターンⅡの対象者である B・C は本土に戻ることも検討しているという回答だった。B は福江島に魅力を感じており,夫の仕事が決まったことで移住を決断したが,子供が生まれ,医療環境の整備が充実していな

いことや子供の将来を考えた時に本土に戻るほうが子供にとってより人生の選択肢が広がるという考えで検討している。C は現在仕事の関係で本土を訪れる機会も多く,今後仕事の拡大を目指す上で本土に拠点を置くことを検討している。

移住支援を利用しているかという質問の回答については,8 人のうち 7 人が利用しておらず,またその 7 人全員が市役所を経由していないことも明らかとなった。B・D・H のように 2015 年以前で移住を検討する段階では,そもそも移住支援制度が整っていない状態であった。対象者の中で唯一利用したのが A で,面接助成金 6 万円支給という支援制度^{注 4)}のみ利用した。このことから移住者が近年大幅に増加している福江島において,移住支援制度を利用している人は必ずしも多くないことが今回の調査から認められる。この理由として,市役所職員の A は支援制度には滞在年数などに制約が加わるため利用しづらいというのではないかと考えていた。

5.5. 要因の検証に関する考察

4 章で掲げた要因について検証する。石垣島や宮古島では空港やホテルといった大規模開発による観光業の発展があった。福江島では大規模な開発は行われていない一方で「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が 2018 年 7 月に世界文化遺産に登録されたことや漫画が移住者に影響を与えていることが明らかとなった。これによる観光業の発展は移住者の回答より,主に人々が福江島について知るきっかけや興味を持つ上で大きな役割を果たしている。これはパターンⅡに分類される人々に見られる傾向であり,また,移住を決めた人々が移住先を検討する段階で 1 つの要因となることが明らかとなった。

次に移住支援について今回の調査では対象者の多くが利用していないことが明らかとなった。これに関して,市役所職員の A は対象者の多くが市役所を経由せずに移住を進めたことが要因だと考えていた。現在,移住者が大幅に増加している福江島では五島市役所を中心に移住支援が充実している環境であり,移住を検討している人は市役所の移住相談窓口に相談することが多い。一方,市役所を経由せず,あるきっかけから福江島で出会った島民とのつながりで仕事や住まいを確保し,移住を進めていく人も存在する。実際に今回の調査対象者は後者がほとんどであったため,移住支援に関してパターンごとの傾向は見られなかった。

交通については福江島～東京間に飛行機での移動が可能であることが前居住地で関東出身が多いことにつ

ながっていると考えられる。また、対象者の中には帰省以外で福江島を出ることはなく、島外に行くのは年に数回という対象者もいた。情報の発達により、離島といった過疎地域においても生活用品などによる生活の不便さは改善されつつあるため、交通網の発達の影響は薄れていることが考えられる。一方で、福江島に興味を持ち、訪れることを検討する段階で、東京から飛行機で行くことが可能であるように、離島へのアクセスの良さは移住者に影響を与えていることが明らかとなった。ただし、交通に関してパターンごとの傾向は見られなかった。

6. まとめと今後の予定

本研究では2019年までの直近3年間で社会動態が改善している島を対象地とした。社会動態(累計)転入数、転出数と各指標の相関関係の分析より5島すべてに共通した指標は見られなかった。複数にまたがって相関が見られた項目として大規模開発による観光業の発展、交通、支援制度の充実、生徒の転入があり、福江島での調査から検証した結果、直接的な要因としては考えにくい一方で、観光業や交通が移住のきっかけや移住場所を考える段階で影響していることが推定された。Iターン者にとって、外的要因が移住を考え始める段階、福江島に移住を決める際に、複数ある移住要因の中で重要な位置を占めていることが分かり、また移住者が移住を決断する決め手として大きな役割を持つと考えられる。

今後は、福江島においてさらなる調査を行い、本研究における検証の確度を高めていく必要があると考える。特に、今回の調査で移住者全員が移住支援を利用していなかったため、今後市役所経由で移住を決断した移住者についても調査を行い、移住支援の可能性について調査する必要がある。また、対象地の選定で抽出した7島においても福江島と同様にインタビュー調査を行い、比較・考察を行うことで、どのような取り組みが人口減少の抑制に起因するのかを検討する。

注釈

注1)1953年に議員立法により制定され、離島の生活環境の後進性の排除や島民生活の向上を目的とする。

注2)有人国境離島地域が有する国の領海、排他的経済水域等の保全等の機能を維持するため、保存等に寄与することを目的とする。

注3) 社会動態(人) = 転入者数(人) - 転出者数(人)

注4) 移住を希望する40歳未満の方を対象に五島市内での就職活動や企業調査を行う際の旅費を助成する制度である。対象経費3分の2以内で6万円を上限に助成する。

参考文献

- 文1) 安部良：過疎高齢化が進む瀬戸内海の離島、男木島のコミュニティと集落景観の存続への課題、日本建築学会大会学術講演梗概集、Vol.2020、pp.173-174、2020.9
- 文2) 西村百恵：尾道市中心市街地への移住者と空き家入居に関する研究、日本建築学会北海道支部研究報告集No.95、2022.6
- 文3) 離島統計年報 CD-ROM 版3版(2003年版(2004年)~2019年版(2020年)、日本離島センター
- 文4) 石垣市人口ビジョン、2016年
https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/material/files/group/9/ishigakishijyuukeikaku_H31.pdf (2022年8月10日閲覧)
- 文5) 萩野了 「持続可能な未来に向けた人口300人の島づくり～Iターン者と椿農家の繋がりが利島の未来を創る～」
<https://www.jcrd.jp/seminar/pdf/images/01jinzai/leader/docu/19toshima.pdf> (2022年9月15日閲覧)
- 文6) 鹿児島県三島村I・Uターン者の助成制度
<http://mishimamura.com/teijuiju/josei/> (2022年9月7日閲覧)
- 文7) 新島村人口ビジョン、2014年
<https://www.nijijima.com/soshiki/kikakuzaiseika/files/sougousennryaku.pdf> (2022年8月23日閲覧)
- 文8) 竹富町人口ビジョン、2016年
https://www.town.taketomi.lg.jp/userfiles/files/topics/jinko_vision/jinko_vision1.pdf (2022年9月23日閲覧)
- 文9) 宮古島市人口ビジョン、2014年
<https://www.city.miyakojima.lg.jp/soshiki/shityo/kikaku/tyousei/oshirase/files/miyakojima-zinkoubijyon.pdf> (2022年9月18日閲覧)
- 文10) 五島市移住定住促進サイト
<https://www.city.goto.nagasaki.jp/iju/150/040/20210517161946.html#2> (2023年5月23日閲覧)